

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策評価シート

政策	3
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部
			評価担当部局	農政部

政策の状況

政策で取り組む内容

農林水産業は、東日本大震災により沿岸部をはじめとして甚大な被害を受けたほか、TPP協定を巡る動きなど、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、持続的な発展が可能となるための競争力の強化が課題となっている。このため、被災した生産基盤の早期復旧の継続に加え、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や、農地の大区画化・集約化による生産性の向上等を進めるとともに、6次産業化などのアグリビジネスや農林水産物のブランド化の推進などにより収益性の高い農林水産業の実現を促進する。また、地域資源の新たな価値の創出、その価値の発信を担うことのできる企業の経営感覚を有した生産者や法人の育成に取り組む。さらに、東日本大震災により喪失した販路の回復を図るため、東アジアや成長著しい東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成と輸出の拡大にも取り組む。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策を着実に実施するほか、総合衛生管理体制の普及定着、GAP(農業生産工程管理)の導入促進など宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、国内外に対して安全性の情報発信を図る。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
6	競争力ある農林水産業への転換	4,999,285	農業産出額(億円)	1,900億円(平成29年)	A	概ね順調	
			水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	91.1%(平成30年度)	A		
			飼料用米の作付面積(ha)	5,553ha(平成30年度)	B		
			園芸作物産出額(億円)	323億円(平成29年)	B		
			アグリビジネス経営体数(経営体)	121経営体(平成30年度)	B		
			林業産出額(億円)	80億円(平成29年)	B		
			木材・木製品出荷額(億円)	- (平成29年度)	N		
			漁業生産額(億円)	819億円(平成29年)	A		
			主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	580億円(平成30年)	B		
			水産加工品出荷額(億円)	- (平成29年)	N		
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	749,235	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	28.2%(平成30年度)	C	やや遅れている	
			GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件)[累計]	- (平成30年度)	N		
			環境保全型農業取組面積(ha)	24,184ha(平成29年度)	B		
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,996事業者(平成30年度)	B		

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・地域経済を支える農林水産業の競争力強化を図るため、2つの施策に取り組んだ。
- ・施策6では、首都圏を中心に各種プロモーションの展開、商談会の開催、新商品の開発支援など、生産から販売までの一貫した支援を実施し、本県産食材の知名度向上と実需者への利用機会拡大に努めた。
- ・米については、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づく新品種の戦略導入に向け、「だて正夢」を本格デビューさせるとともに、県内・首都圏でのデビューイベント等の開催により、認知度向上が図られた。また、直播栽培の拡大（前年比19.6%増の3,089ha）など新技術の推進についても取組を継続している。
- ・水田の有効利用については、麦・大豆を始め、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸等を推進した。特に輸出用米については、前年に比べ196ha増加し、水田のフル活用の取組が拡大している。
- ・園芸については、補助事業等の活用による先進的技術を導入した施設の導入や園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた支援、セミナーの開催や実証は設置による加工・業務用野菜への誘導等により、生産拡大を図った。
- ・宮城県では、アグリビジネスに取り組む年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の段階においてソフトとハードの両面で支援し、平成30年度におけるアグリビジネス経営体の年間販売額は437億円と昨年度から22億円増加した。
- ・畜産については、現場後代検定で脂肪交雑が日本一となった基幹種雄牛「茂福久」号を選抜した。さらに、子牛生産基盤の回復のため、優良雌子牛223頭の県内保留を図るとともに、高齢化が進む繁殖経営の省力化のためICT機器等28台を導入した。
- ・県産木材利用拡大促進事業により、県産材利用住宅に対する補助を538件行い、そのうち163件（30%）は被災者の住宅再建に貢献した。併せて、CLT普及推進の取組成果としてCLTを用いた建設棟数が8棟に増加したほか、未利用材由来の木質燃料利用量も増加しており、木質バイオマスの利用促進が図られている。
- ・水産業については、生産量や生産額が徐々に回復しており、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、直売所マップ作成、さらには首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施することで、需要の回復に努めた。
- ・国の地理的表示（GI）として登録された本県養殖ギンザケの最高級ブランドである「みやぎサーモン」について、国内・海外の競合品との差別化、国内での製品の認知度が向上し、首都圏、西日本等との取引が増え、消費者への訴求力がアップした。
- ・農商工連携については、商品開発の支援、マッチング機会の提供などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターによる専門家派遣など、農林漁業者の6次産業化への取組支援を行った。
- ・輸出促進に関しては、海外スーパー等でのフェア開催や海外現地企業主催商談会への参加、バイヤー招へいなどの取組を実施した。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物について香港・タイにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。
- ・以上のことから、施策6としては「概ね順調」と評価した。

- ・施策7では、学校給食に関し、市町村学校給食担当者等に対し、県内における野菜生産状況などの情報提供を行い、県産野菜の利用拡大を呼びかけたほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。
- ・県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消推進店と協力した県産食材PRキャンペーン、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人（びと）」事業（28件）、高校生地産地消お弁当コンテスト（応募数34件、応募校数9校）を実施した。
- ・GAP認証取得推進については、農業においては、国の交付金を活用して認証取得費用の一部助成を行ったほか、GAP推進アドバイザーも活用し取得拡大を推進し、指導体制を強化するためにJGAP指導員基礎研修への職員派遣等により指導員の育成を図った。畜産においては、11月に制度を周知する研修会を開催して認証取得の推進を図り、職員を指導員養成研修に派遣し、取得希望農家への支援体制を構築した。林業においては、認証取得費用の一部助成やGAP推進アドバイザーを活用した取得支援等を実施した。
- ・環境保全型農業の推進については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象とした研修会を開催するとともに、特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店へのPRを行うことにより、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。
- ・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の61.6%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じており、その割合は、昨年度と比べ、5.0ポイント増加した。
- ・原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、主要交通拠点での交通広告掲出及び仙台駅での宮城県産食材のPRイベントの開催（2回）、実需者向け専門誌への宮城県産食材PR広告記事の掲載（2回）、宮城県産食材のレシピ動画配信（6回）、県政だよりへの県産食材紹介記事及びレシピの掲載（5回）等を行った。
- ・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標1の達成度が「C」、目標指標2の達成度が「N」、目標指標3及び4の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。

- ・両施策とも目標達成のため各事業を実施し成果が見られており、施策7で「やや遅れている」と評価したものの、両施策を総合的に判断し、当政策については「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・農林水産業の競争力強化に向けては、生産から、流通、販売までの一貫した取組の支援が必要であるが、現状としては、国内外の市場ニーズを十分に捉えきれていない。農林水産物の産地化やブランド化を強化するためには、市場ニーズを的確に捉え、より収益性の高い生産体制を整備することが必要である。</p>	<p>・商談会の開催など生産者と実需者とのマッチング機会の創出、海外での県産農林水産物のプロモーションの実施による輸出拡大への取組、県内の量販店や飲食店との連携による地産地消の取組等を支援する。また、特色ある「みやぎ米」のブランド化や園芸作物の産地化など新たな生産・販売戦略の取組により、県産農林水産物の競争力強化に努める。</p>
<p>・施策6では、震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。また、豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。</p>	<p>・新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品イメージアップを図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。</p>
<p>・米については、消費量の低下や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。また、米価の安定のため、主食用米を適正面積で作付推進する必要がある。</p>	<p>・短期的には、多様化する消費者ニーズに対応するため、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、ブランド化の取組を推進する。また、水稻新品種「だて正夢」や、玄米食向け品種「金のいぶぎ」を関係団体や民間と連携し、戦略的に市場導入することで、「みやぎ米」を代表するブランド米に育成する。 ・中長期的には、「だて正夢」、「金のいぶぎ」をブランド化の牽引役とし、主力の「ひとめぼれ」や「ササニシキ」を加えた宮城米の特色をPRし、全体の評価向上に向けた取組を推進する。</p>
<p>・園芸については、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取組み、本県農業の競争力を高め、「園芸作物産出額」の向上を図るため、園芸経営体の育成と、園芸の産地化を進めていく必要がある。</p>	<p>・短期的には、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、重点振興品目を定め、その品目に施策を集中させ産地づくりに取り組む。特に、いちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカをトップブランド品目とし、生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、質・量ともに全国に誇れる品目へと育成していく。 ・中長期的には、施設園芸では、先進技術を取り入れた施設の導入や経営の早期安定化に向けた支援、露地園芸では低コスト化の推進や加工・業務用野菜への誘導を図る。また、企業の農業参入支援や民間企業との連携促進に努める。</p>
<p>・林業においては、人口減少に伴い住宅着工数が減少していくことから、新たな木材需要の創出や原木流通の合理化などにより、県産木材のボリュームアップやシェアアップを図る必要がある。</p>	<p>・短期的には、CLT（直交集成板=クロス・ラミネイテッド・ティンバー）等の新たな木材利用の拡大に向けた体制整備の支援や、木質バイオマス等多様な需要ニーズに対応し需給調整機能を発揮する原木流通体制の構築を図る。 ・中長期的には、林業・木材産業の一層の産業力強化を図るため、県産木材の流通改革等の他、森林経営管理制度を推進し、充実した森林資源を活用しながら森林の持つ多面的機能のさらなる発揮に向け、「木を植え、木を育て、木を使う」循環型の森林、林業・木材産業の構築、地域や人材の育成の支援を進めていく。</p>
<p>・水産業においては、漁業の担い手不足・高齢化の問題が顕在化しており、後継者の育成、新規就業者の確保が急務となっており、漁業就業者の受け皿となる効率的な漁業経営体の育成もあわせて進める必要がある。また、水産加工業の人材不足解消に向けた取組に対する支援が必要である。</p>	<p>・短期的には、水産加工従業員の宿舍整備等、水産加工業の人材確保に向けた取組を継続して強化する。 ・漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援を継続して取り組む。また、漁業経営体の育成については、経営体の経営改善や組織の集約、経営体の大規模化等に向けた取組を支援する。</p>
<p>・施策7では、東日本大震災により喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっている中で、更なる地産地消の推進が求められている。また、放射性物質の検査により流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供と、食の安全安心に対する理解を一層深める取組が必要である。</p>	<p>・短期的には、県内の量販店や地産地消推進店と連携した地産地消フェアの開催や地産地消啓発事業等を通じて、更なる地産地消の推進に取り組む。 ・中長期的には、検査を継続して食品の安全性に万全を期すとともに、食の安全安心県民総参加運動、食育の推進、学校給食関係者との連携などにより、食の安全性に対する消費者の理解が深まるよう取組を進める。</p>
<p>・安全な食品の供給と同時に経営の持続性のためにも生産者のGAP導入への理解を促進する必要がある。また、大手流通業者等における取引ニーズや輸出への対応などで、第三者認証取得を検討する経営体も増えてきている。</p>	<p>・短期的には、関係団体等と連携を図りながら、生産者向けの研修会及び指導者向けの研修会を開催し、GAPの理解促進や人材育成を図る。また、認証取得の意向を確認しながら、国の交付金やみやぎGAP推進アドバイザーを活用し、第三者認証取得に向けた支援を行う。さらに、消費者に対するGAPのPRを行う。 ・中長期的には、国際水準に達する取組が浸透するよう、関係団体等と連携した支援を行う。</p>

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート	政策	3	施策	6
施策名 6 競争力ある農林水産業への転換			施策担当 部局 経済工商観光部, 農政部, 水産林政部			
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室) 農政部 (農業政策室)				

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 ○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や販売体制、企業の経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○ 東アジアや東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携や6次産業化に取り組む農林漁業者が増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 戦略的な水稲新品種の導入による宮城米の販売、ブランド力の強化を図る。 ◇ 「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇ 安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立を支援する。 ◇ 消費者ニーズに即し、かつ競争力のある農林水産物及び加工品の生産や、地域資源の新たな価値の創出とその価値の発信を担うことのできる企業の経営感覚を有した生産者や法人を育成する。 ◇ 農地の適切な保全と農地中間管理機構等と連携した農地の大区画化・集約化や法人化により経営体の強化を推進する。 ◇ ICTの活用をはじめとした先進的な技術導入支援や次世代型施設園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実情に沿った産地化を推進する。 ◇ 他産業のノウハウを取り込んだ付加価値の高いアグリビジネスの振興に取り組む。 ◇ 水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善に取り組む。 ◇ 収益性の高い漁業生産体制や養殖生産物の高品質化、水産加工クラスター及び種苗生産体制を構築する。 ◇ 漁業経営の法人化・協業化や水産復興特区等による強い経営体の育成を推進する。 ◇ 震災後に新たに建設された魚市場の機能の強化等による水揚げ確保に取り組む。 ◇ 畜産業における生産基盤の強化と畜産経営体の安定化を推進する。 ◇ 計画的な森林施業から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等を促進する。 ◇ CLTや木質バイオマスなど新たな木材利用を見込んだ木材供給体制を整備する。 ◇ 農林水産業の担い手不足を補うため、作業の省力化につながる技術の導入や機械施設の整備を推進する。 ◇ 東アジアや東南アジア市場等に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇ 農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援を強化する。 ◇ 農商工連携や6次産業化による新たな商品の開発・販路開拓等の取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	平成32年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	4,999,285	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,821億円 (平成29年)	1,900億円 (平成29年)
2	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	89.5% (平成30年度)	91.1% (平成30年度)	A 101.8%	90.0% (平成32年度)
3	飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	6,000ha (平成30年度)	5,553ha (平成30年度)	B 92.6%	6,000ha (平成32年度)
4	園芸作物産出額(億円)	287億円 (平成25年)	360億円 (平成29年)	323億円 (平成29年)	B 89.7%	422億円 (平成32年)
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	123経営体 (平成30年度)	121経営体 (平成30年度)	B 98.4%	130経営体 (平成32年度)
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	87億円 (平成29年)	80億円 (平成29年)	B 91.3%	96億円 (平成32年)
7	木材・木製品出荷額(億円)	763億円 (平成27年度)	840億円 (平成29年)	- (平成29年)	N -	875億円 (平成32年度)
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	777億円 (平成29年)	819億円 (平成29年)	A 105.4%	777億円 (平成32年度)
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (平成30年)	580億円 (平成30年)	B 96.3%	602億円 (平成32年)
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,582億円 (平成29年)	- (平成29年)	N -	2,582億円 (平成32年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<p>①農業産出額は、米等の価格上昇により1,900億円となった。前年に比べ3.1%の増加となり、達成率は104.3%で「A」評価とした。</p> <p>②水田をフル活用した麦・大豆等の作付率は91.1%と、目標を上回る実績となり、達成率は101.8%で「A」評価とした。</p> <p>③飼料用米については、主食用米の作付が増加した影響で、作付面積は目標値を下回り、達成率は92.6%で「B」評価とした。</p> <p>④園芸作物産出額については、重点的に推進しているいちご、トマト等の増加により、達成率は89.7%となり、「B」評価とした。</p> <p>⑤アグリビジネス経営体数については、121経営体で、達成率は98.4%となり「B」評価とした。</p> <p>⑥林業産出額については、木材産出額が前年度より増となりは震災前の水準に回復している。特用林産物の産出額は、原発事故の影響による出荷制限等が継続しているため、低迷している。達成率は91.3%であり「B」評価とした。</p> <p>⑦木材・木製品出荷額は、統計数値が確定していないことから、達成度「N」とした。</p> <p>⑧漁業生産額については、819億円で達成率105.4%となり、達成度「A」とした。</p> <p>⑨主要5漁港における水揚金額については、580億円となり、達成率96.3%で「B」評価とした。</p> <p>⑩水産加工品出荷額については、統計値が確定していないことから、達成度「N」とした。</p>
県民意識	<p>・本施策と類似する取組である震災復興計画の分野4「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1で59.3%、取組2で49.0%、取組3で58.0%、取組4で60.6%であった。</p> <p>・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で31.1%、取組2で28.2%、取組3で32.9%、取組4で38.6%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で20.2%、取組2で16.5%、取組3で15.9%、取組4で15.6%であった。</p> <p>・満足群については、各分野ともほぼ同程度であるが、不満群において農業分野の割合がやや高いことから、満足度の向上と県民の期待に応える事業を実施する必要がある。</p>
社会経済情勢	<p>・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。関係者による復旧・復興の取組が着実に進んでいるものの、復旧・復興の目標にまで至っていない分野も見られる。</p> <p>・日EU・EPA、TPP11が発効し、今後、畜産物、林産物等に影響が出る事が懸念されている。このため、農林水産業の持続的な発展に向けて、収益性の高い競争力のある経営体の育成等が求められている。</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物の出荷制限は、林産物等において依然として継続しており、風評被害についても完全に払拭されていない。本県の農林水産業に関する正確な情報や魅力発信によるPR活動など、継続した取組が引き続き必要である。</p>
事業の成果等	<p>・農業産出額については、前年に比べ3.1%増加した。米は価格の上昇により59億円増加し、畜産はプロイラー価格が上昇したことにより4億円増加した。</p> <p>・米については、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づく新品種の戦略導入に向け、「だて正夢」を本格デビューさせるとともに、県内・首都圏でのデビューイベント等の開催により、認知度向上が図られた。また、直播栽培の拡大（前年比19.6%増の3,089ha）など新技術の推進についても取組を継続している。</p> <p>・水田の有効利用については、麦・大豆をはじめ、加工用米や輸出用米、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進し、特に輸出用米の生産拡大が図られ、前年に比べ196ha増加した。</p> <p>・園芸については、補助事業等の活用による先進的技術を導入した施設の導入や園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた支援、セミナーの開催や実証ほ設置による加工・業務用野菜への誘導等により、生産拡大を図った。</p> <p>・宮城県では、アグリビジネスに取り組み年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の段階において、農業改良普及センター、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。支援の結果、平成30年度におけるアグリビジネス経営体数は121法人で、年間販売額は437億円と昨年度から22億円増加した。</p> <p>・畜産については、現場後代検定で脂肪交雑が日本一となった基幹種雄牛「茂福久」号を選抜した。さらに、子牛生産基盤の回復のため、優良雌子牛223頭の県内保留を図るとともに、高齢化が進む繁殖経営の省力化のためICT機器等28台を導入した。</p> <p>・県産木材利用拡大促進事業により、県産材利用住宅に対する補助を538件行い、そのうち163件(30%)は被災者の住宅再建に貢献した。併せて、CLT普及推進の取組成果としてCLTを用いた建設棟数が8棟に増加したほか、未利用材由来の木質燃料利用量も増加しており、木質バイオマスの利用促進が図られている。</p> <p>・水産業については、生産量や生産額が徐々に回復しており、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、直売所マップ作成、さらには首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施することで、需要の回復に努めた。</p> <p>・国の地理的表示(GI)として登録された本県養殖ギンザケの最高級ブランドである「みやぎサーモン」について、国内・海外の競合品との差別化、国内での製品の認知度が向上し、首都圏、西日本等との取引が増え、消費者への訴求力がアップした。</p> <p>・県産農林水産物のブランド化に関しては、ブランド化に取り組み団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい(5組)、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催(10件、延べ676日)、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」での県産食材のPRを実施している。</p> <p>・農商工連携については、商品開発の支援(11品)、マッチング機会の提供(10件)などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターを設置して各種相談に対応し(267件)、内容によって専門家派遣(227回)を行うなど、農林漁業者の6次産業化への取組支援を行った。</p> <p>・輸出促進に関しては海外スーパーでのフェア開催(台湾)や海外商談会の共催(シンガポール)、バイヤー招へい(香港1回、マレーシア1回、シンガポール1回)、輸出促進セミナー開催(2回)などを行った。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物について香港・タイにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。</p> <p>・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移していると、評価は「概ね順調」とした。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。</p> <p>・豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。</p> <p>・米については、消費量の低下や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。また、米価の安定のため、主食用米を適正面積で作付推進する必要がある。</p> <p>・園芸については、「宮城園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取り組む必要がある。</p> <p>・マーケットイン型の農林水産業への転換に向けて、6次産業化構想やマーケティング戦略を持ったアグリビジネス経営体の育成が必要である。</p> <p>・林業においては、人口減少に伴い住宅着工数が減少していくことから、新たな木材需要の創出や原木流通の合理化などにより、県産木材のボリュームアップやシェアアップを図る必要がある。</p> <p>・水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、水産加工業における深刻な従業員不足の解消が必要となっている。</p>	<p>・被災した県内食品製造事業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。</p> <p>・料理人等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等を通じて県産食材の情報発信を行い、地域イメージ「食材王国みやぎ」の定着を図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。</p> <p>・水稲新品種「だて正夢」について、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、関係団体や民間と連携した戦略的なブランド化を進めるとともに、「金のいぶき」、「ササニシキ」、「ひとめぼれ」とともに、宮城米の特色をPRし、市場評価向上に向けた取組を推進する。また、主食用米の「生産の目安」を設定・提示し、地域と連携し取り組む。</p> <p>・施設園芸では、先進的技術を取り入れた施設の導入や経営の早期安定化に向けた支援を行う。また、露地園芸では、機械化一貫体系の導入による低コスト化の推進や実需者との契約栽培による加工・業務用野菜への誘導を図る。 さらに重点的に振興する品目としては、県全体で振興する産地改革品目と各地域で振興する地域戦略品目を定めて施策を集中させ、産地づくりに取り組んでいく。特にいちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカについては生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、質・量ともに全国に誇れるトップブランド品目へと育成することとしている。</p> <p>・マーケットイン型の農林水産業への転換を推進するため、6次産業化等の取組への支援体制を強化するとともに、経営の発展段階に応じた支援により競争力のあるアグリビジネス経営体の育成を図る。</p> <p>・多様なニーズに対応した原木流通体制の構築を図るとともに令和元年度から始まる森林経営管理制度を推進することで、森林の整備を促進させ計画的な森林施業と木材生産の促進を図る。</p> <p>・水産流通加工対策として、関東・関西で開催される商談会への出展や水産加工データベースを活用した個別商談会の開催等を通じた実務者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、水産業の人手不足の解消に向けては、水産加工従業員の確保に加え、漁業就業者を確保する上でも必要とされている宿舎整備を支援する。また、水産加工業のイメージアップ向上のため、高校生等の保護者を対象に職場見学会・説明会の開催、web活用による情報発信の取組を支援する。</p>

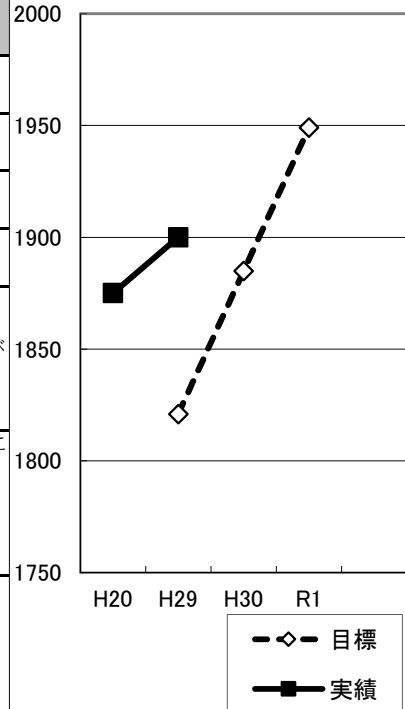
評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 6

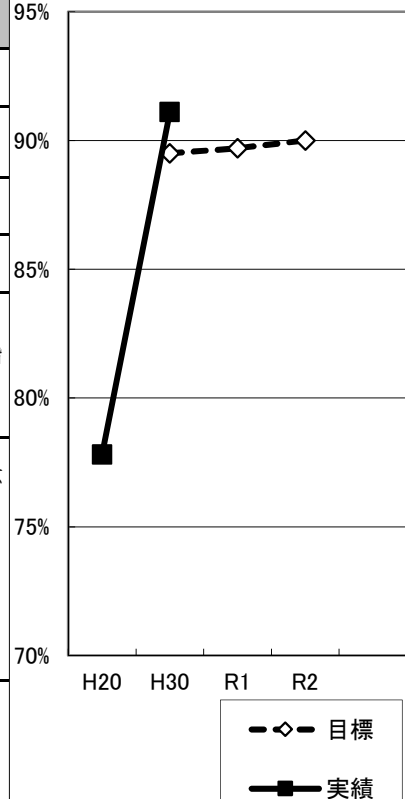
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	農業産出額(億円) [フロー型の指標] 品目別生産量に農家庭先価格を乗じたものの合計。生産農業所得統計。	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	1,821	1,885	1,949	-	
		実績値	1,875	1,900	-	-	-	
		達成率	-	104.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～令和2年度)において、農業産出額目標を、平成27年2,000億円、令和2年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値及び令和2年目標2,015億円と平成27年目標2,000億円の差を5年間で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。							
実績値の分析	・平成29年の農業産出額は1,900億円で、前年に比べ3.1%増加した。米は価格の上昇等により59億円増加。畜産はブロイラーの価格の上昇等により4億円増加した。一方、園芸については、いも類、花卉、きゅうり等の生産量、価格の減少等により、4億円の減少となった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成29年の全国の農業総産出額は9兆2,742億円で、前年に比べ0.8%増加した。近隣他県は、岩手県3.2%、秋田県2.7%、山形県2.1%のいずれも増となっているが、青森県3.7%の減、福島県0.3%の減となった。							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	89.5%	89.7%	90.0%	-	
		実績値	77.8%	91.1%	-	-	-	
		達成率	-	101.8%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成26年5月に策定した「宮城県水田フル活用ビジョン」の達成に向けて、需要に応じた主食用米の生産と、水田をフルに活用した麦・大豆、飼料用米、露地野菜などの多様な農作物の作付拡大を推進し、食料自給率及び自給力の向上と農家所得の確保・向上を目指す。							
実績値の分析	・平成30年は「宮城県水田農業推進方針」及び「宮城県水田フル活用ビジョン」に基づき、各市町村の地域農業再生協議会と連携し、麦・大豆及び飼料用米、輸出用米等の生産拡大や、収益性の高い園芸作物への転換など、水田のフル活用に取り組んだ結果、作付率は91.1%となった。 ・特に、輸出用米が前年比196ha増の217haに拡大した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城県の水田面積に対する生産調整面積は、県独自の調査・集計によるもので、他県との比較は行っていない。							



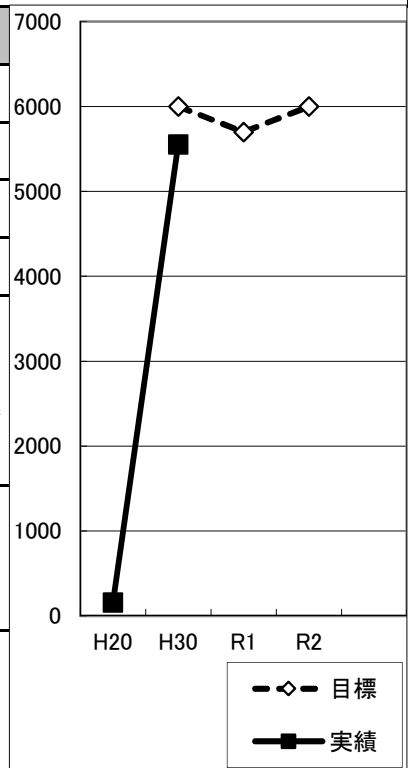
評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	飼料用米の作付面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	6,000	5,700	6,000	-	
		実績値	153	5,553	-	-	-	
		達成率	-	92.6%	-	-	-	

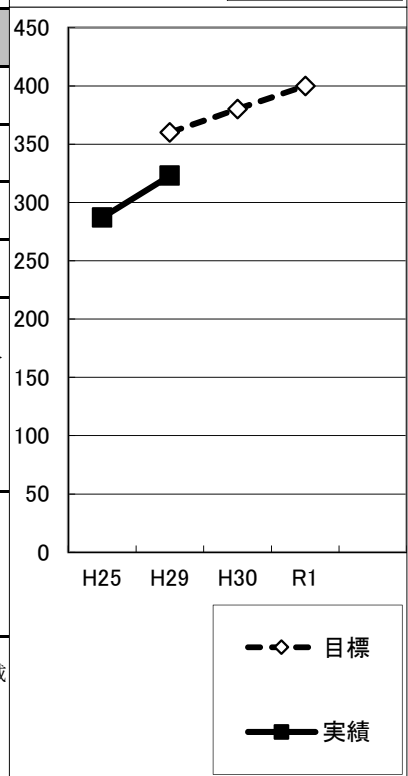


目標値の設定根拠
 ・国による経営所得安定対策の見直しにより、平成26年度から飼料用米に対して「数量払い」や「多収性専用品種の導入」による加算措置が設けられ、全国的に飼料用米の生産拡大が計画されている。
 ・本県においても、年々生産数量目標が減少する主食用米に替わり、水田をフルに活用して効率的な利用と農家所得の向上を図るため、米対応の転作作物である飼料用米に積極的に取り組むことから、飼料用米の作付面積を目標値として設定した。

実績値の分析
 ・「平成30年度宮城県水田農業推進方針」及び「宮城県水田フル活用ビジョン」に基づき、各市町村の地域農業再生協議会と連携し、水田のフル活用に取り組んだ結果、平成30年の飼料用米の作付面積は5,553haとなり、目標を447ha下回った。
 ・これは、国が米政策改革により、平成30年産から主食用米の生産数量目標の県への配分を廃止したことで、全国的に飼料用米から主食用米へ作付転換されたものである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成30年飼料用米の全国作付面積は79,535haと前年比▲13%であったが、本県は同▲11%と減少割合を抑えることができた。
 ・本県は、平成27年から全国4位を維持していたが、平成30年は3位に上昇した。東北では、青森県が第4位、福島県が第5位、岩手県が第7位、山形県が8位となっている。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	園芸作物産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H25	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	360	380	400	-	
	生産農業所得統計 [いも類, 野菜, 果実, 花き]	実績値	287	323	-	-	-	
達成率		-	89.7%	-	-	-		



目標値の設定根拠
 「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(平成28年度～令和2年度)において、令和2年の園芸産出額の目標を422億円に設定している。平成25年の産出額を基準に、施設園芸の拡大、水田等における園芸作物の作付拡大等への取組による産出額の増加を目指し、目標値を設定した。
 ※平成29年の目標値は360億円で、達成率は90%となる。

実績値の分析
 ・宮城県の平成29年の農業産出額は1,900億円で前年に比べ3%増加したが、園芸作物に関しては1%(4億円)減少している。
 ・重点的に推進しているいちごは増加したが、作付面積の減少や価格の低下等により、全体としては減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の平成29年の園芸作物の産出額は38,591億円で前年対比97%となっている。隣県の岩手県では対前年比89%(52億円減)、福島県では93%(58億円減)となり、大幅に減少している。

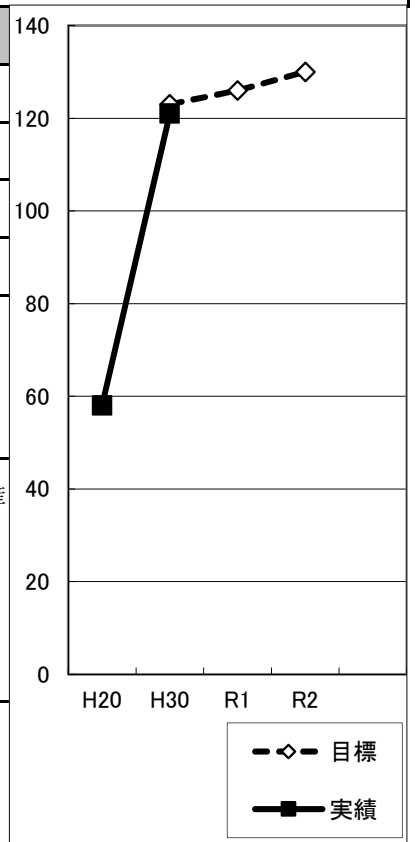
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	アグリビジネス経営体数(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	123	126	130	-	-
	宮城県調べ	実績値	58	121	-	-	-	-
	達成率	-	98.4%	-	-	-	-	-



目標値の設定根拠

- 震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と、将来ビジョンにおける「競争力のある農林水産業への転換」を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る必要がある。
- このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体として設定したものである。

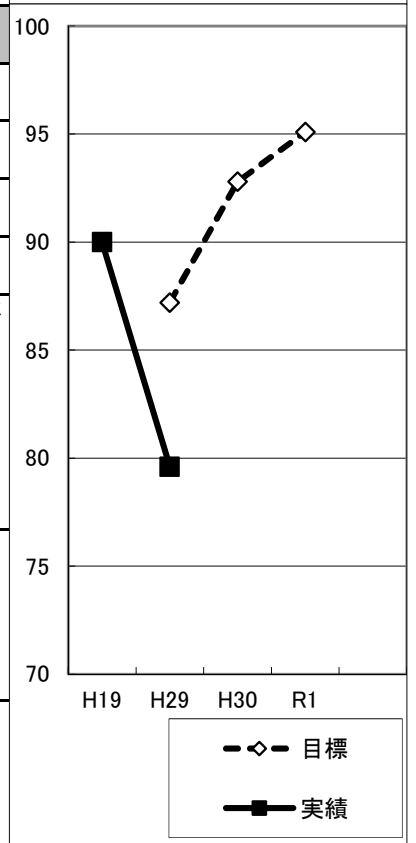
実績値の分析

- アグリビジネス経営体については、平成30年度は前年度より4経営体増加した。
- 県がアグリビジネスに取り組む経営体に対して、農業改良普及センター、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、人材育成、販路拡大等に関する講座の開催や専門家派遣、商談会展や農業施設・機械整備への助成等、ソフトとハードの両面による支援の成果が現れてきていると考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 宮城県独自の指標である。

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	87.2	92.8	95.1	-	-
	林業(木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告書」]	実績値	90.0	79.6	-	-	-	-
達成率		-	91.3%	-	-	-	-	



目標値の設定根拠

- 林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。
- このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。

実績値の分析

- 木材産出額(45.1億円)は、素材生産量が前年比減であったものの、旺盛な需要により、木材価格の上昇もあり前年度(44.3億円)よりも増加した。
- 特用林産物産出額(33.7億円)は、原木しいたけ(露地)等について、福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置や風評被害等により、生産量及び価格ともに低迷していることなどから、前年度(36.2億円)より減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 林業産出額(平成29年)→全国平均96.1億円、岩手県197.3億円、山形県84.7億円、福島県100.6億円

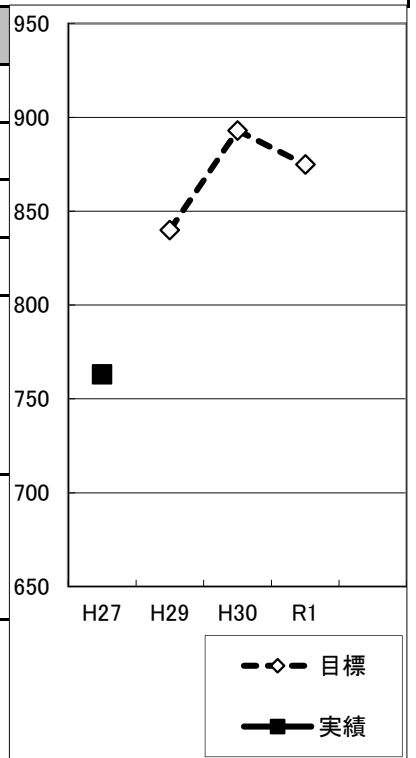
評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	木材・木製品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	840	893	875	-	
	工業統計調査	実績値	763	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	

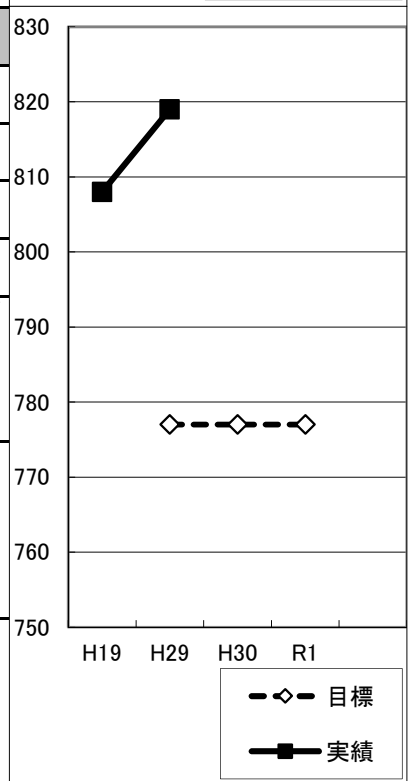


目標値の設定根拠
 ・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、本格的な利用期を迎えている。一方で人口減少等により新設住宅着工戸数が減少する中、建築物や建設資材となる製材品・合板などの県産木材の利用拡大が課題である。
 ・このような中、復興需要後の新たな木材需要創出を促進するため、CLT建築の普及や木質バイオマスの利活用を促進しており、本県の林業分野の活性化を計る指標として、木材需要量の動向を示す木材・木製品出荷額を設定した。

実績値の分析
 ・震災以降、平成28年度までの木材・木製品の出荷額は、増加傾向にあることから平成29年度の実績値も増加が見込まれる。
 ※直近のデータである平成29年統計値が確定されておらず、実績値を把握できない。(統計値の公表は令和元年9月頃の予定)

全国平均値や近隣他県等との比較
 震災以降の推移
 平成23年度 464億円, 平成24年度 564億円, 平成25年度 707億円,
 平成26年度 770億円, 平成27年度 763億円, 平成28年度 792億円

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	漁業生産額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	777	777	777	-	
	本県の漁業産出額(海面漁業・養殖業産出額) 出典:宮城農林水産統計	実績値	808	819	-	-	-	
		達成率	-	105.4%	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標とした。
 ・震災から7年後に震災前の状況(平成22年:777億円)に戻す考えのもと数値を按分し設定した。

実績値の分析
 ・平成29年の漁業産出額は819億円で前年比7.8%(59億円)増加した。
 ・この要因は東日本大震災で被災した漁業者や魚市場及び水産加工関連施設の復旧が順調に推移していることに加え、魚価の上昇によるものと推測される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成29年の全国の漁業産出額は14,606億円であり、平成28年の14,716億円と比べて0.7%(110億円)減少した。
 平成29年北海道・東北ブロック海面漁業・養殖業産出額
 北海道2,752億円 青森県641億円 岩手県393億円 秋田県30億円
 山形県25億円 福島県101億円

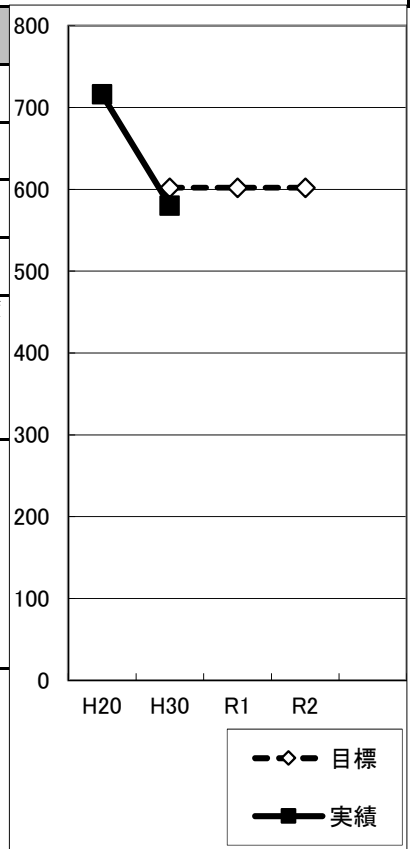
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

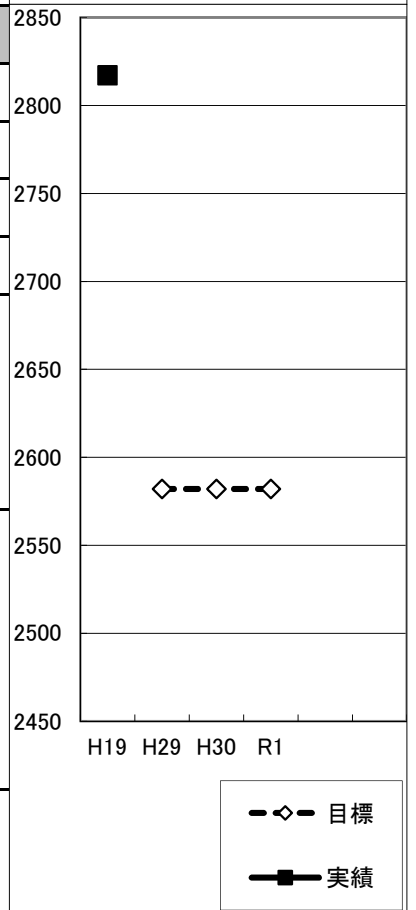
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

9	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	602	602	602	-
	水揚統計(水産業振興課調査)	実績値	716	580	-	-	-
達成率		-	96.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を年度ごとに按分して設定した。						
実績値の分析	・魚市場(平成30年1月～平成30年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 25万5,065トン, 580億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約80%, 金額で約96%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成31年3月末現在):復旧工事は着手率が約98%(被災箇所1,260か所のうち1,238か所に着手), 完成は約85%(被災箇所1,260か所のうち1,070か所完成)となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成30年全国主要漁港(魚市場)水揚金額順位 第1位 焼津(静岡) 483億円 第2位 福岡(福岡) 437億円 第3位 長崎(長崎) 325億円 近隣県 第4位 銚子(千葉) 296億円 第8位 気仙沼(宮城県) 198億円 第9位 石巻(宮城県) 184億円 第10位 八戸(青森県) 181億円						



10	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
		目標値	-	2,582	2,582	2,582	-
	工業統計調査	実績値	2,817	-	-	-	-
達成率		-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、 平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円, 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円, 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円, 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円, 平成28年は、2,582億円(平成22年)×0.90(90%)=2,324億円, 平成29年は、2,582億円(平成22年)×1.00(100%)=2,582億円						
実績値の分析	・直近の実績値である平成28年の水産加工品出荷額(2,133億円)は、前年比105億円減少した。この要因としては水産加工業の、販路回復に向けて課題があるものと推測される。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成31年3月末現在):復旧工事は着手率が約98%(被災箇所1,260か所のうち1,238か所に着手), 完成は約85%(被災箇所1,260か所のうち1,070か所完成)となっている。 ・魚市場(平成30年1月～平成30年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 25万5,065トン, 580億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約80%, 金額で約96%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
1	1	宮城の「金のいぶき」生産拡大事業	31,391	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				<p>「金のいぶき」のブランド創造と広報・啓発等を行い、家庭への普及や飲食店など新たな需要を開拓し、生産拡大を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・栽培試験 ・首都圏での情報発信 ・テレビパブリシティ ・販売店店頭PR ・ECサイト販売促進 ・首都圏展示商談会への出展(首都圏2回) <p>・令和元年度からはみやぎ米推進課で実施する新規事業「宮城米新品種ブランド力強化事業」の中でプロモーションを実施する。</p>					
		農政部 食産業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	廃止	31,391	-	-	-				
2	2	新「みやぎ米」創出戦略事業	72,080	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				<p>戦略的な水稻新品種の導入とみやぎ米の再構築を行うとともに、特色ある米づくりを活かした「地域ブランド米」創出や省力・低コスト化に向けた支援を行うことにより、宮城米全体の評価向上と稲作農家の経営安定を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・水稻新品種「だて正夢」の本格デビューにあたり、県内・首都圏における「だて正夢デビュー」イベント等を開催した他、YouTubeなどを活用したプロモーション等を展開することにより認知度向上を図った。 ・2つの「地域ブランド米」創出の取り組みについて、認知度向上や販路開拓等に要する経費を補助した。 ・普及展示ほの設置や研修会開催により水稻直播栽培技術の普及を図った。また、農業者団体等が行う直播栽培の取組に要する経費を補助した。 					
		農政部 みやぎ米推進課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	72,080	-	-	-				
3	3	宮城米広報宣伝事業	10,977	事業概要		平成30年度の実施状況・成果					
				<p>「米どころ宮城」の知名度を維持・向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌などを活用した宮城米のPRを実施した。 					
		農政部 みやぎ米推進課	震災復興(4)④3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	10,977	-	-	-				

4	4	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	12,276	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
食産業振興課		震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,276	-	-	-
5	5	水産都市活力強化対策支援事業	70,563	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏や西日本における展示会等への出展や販促PRの実施。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。 ・水産関係団体の漁船誘致活動や展示会出展等への支援。			
水産林政部		震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
水産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	70,563	-	-	-
6	6	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	11,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				養殖生産副産物への付加価値化、水産業分野における国際・国内認証の取得支援を行う。				・未利用資源を活用した取組については、ワカメの残さを有効活用するための取組について支援した。 ・国際漁業認証については、宮城県漁協石巻地区・石巻湾・石巻市東部の3支所のカキ養殖におけるASC認証取得、(株)白福本店のクロマグロ延縄漁業におけるMSC認証取得の取組を支援した。			
水産林政部		地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
水産業基盤整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	11,000	-	-	-
7	7	水産加工業ビジネス復興支援事業	66,088	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。				・専門家派遣 44社178回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 20社 ②生産設備等改善型 12社 ・企業グループによる経営研究等支援 18グループ			
経済商工観光部		取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
中小企業支援室		震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	66,088	-	-	-

8	8	農林水産金融対策事業	637,291	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、利子補給や貸付原資の預託による金利負担の軽減により農林水産業者を支援する。また、農林水産業者の信用力を補完するため、信用保証機関への出えん等により、円滑な資金融通を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(5回) ・利子の補給(147,069千円) ・融資機関への預託(485,252千円) ・その他(4,970千円) 			
9	9	経営所得安定対策等推進事業	283,745	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		農政部 水産林政部 農業振興課、林業振興課、水産業振興課	取組11 再掲 震災復興(4)①3 地創1(1)②	妥当	成果があった	効率的	維持	637,291	-	-	-
10	10	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	45,888	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				「米政策改革」の着実な推進と需要に応じた主食用米の計画的な生産を図るとともに、水田をフルに活用した、麦、大豆及び飼料用米等の生産振興を推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会に対し、必要な経費を助成する。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県水田農業推進方針に基づき、地域農業再生協議会と連携し、主食用米及び水田フル活用による大豆、麦及び飼料用米等の作付誘導に取り組む、概ね目標を達成することができた。 補助実績36件 			
		農政部 みやぎ米推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	283,745	-	-	-
11	11	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	45,888	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				生産者、農業団体、行政、実需者等が連携し、地域の枠を超えた新たな取組による産地づくりを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・生産者、実需者、関係機関等が一体となった産地拡大や新たな産地づくりなどの取組を支援するため、協議会等で実施する推進事業および機械施設整備を補助した。支援した5件の協議会は下記のとおり。 加工業務用野菜の産地拡大(ばれいしょ、トマト及びタマネギ) 2件 醸造用ぶどうの産地形成 1件 生食用トマトの生産拡大及び需給マッチングサイトの構築 1件 ちぢみ雪菜の産地拡大・消費の拡大 1件 			
		農政部 園芸振興室	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	45,888	-	-	-
11	11	みやぎのきのこ振興対策事業	3,283	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を行いながら、みやぎの特産林産物の振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ハタケシメジ等原種の維持管理とともに、ハタケシメジのハウス栽培技術の開発を行った。また、ハタケシメジの新たな野外栽培品種の開発に取り組んだ。 ・ムラサキシメジの実用栽培について、菌床調製・栽培指導を実施するとともに、放射性物質の影響低減に向けた栽培試験を実施した。 			
		水産林政部 林業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	3,283	-	-	-

12	12	有用貝類等安全・衛生対策事業	9,759	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査などを行う。				・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:405回(平成31年3月末) 下痢性貝毒検査回数:121回(平成31年3月末)					
		水産林政部	震災復興(4)③4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産業基盤整備課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,759	-	-	-
13	13	GAP認証取得推進事業	7,180	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<p><農産物> 農産物における第三者認証GAPの認証取得の拡大に向けて、取得を希望する生産者の取組を支援するとともに、GAP指導員を育成する。</p> <p><畜産物> 東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に対応するため、生産農場に求められるJGAP又はGLOBALGAPの取得のため、県内で畜産農家が安定した経営を続けるため認証取得を推進する。</p> <p><林産物> 市場や消費者の食の安全に対するニーズは高まっており、早期のGAP認証取得で商品の差別化を図り、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に対応するとともに、国内外への販路拡大を推進するため認証取得に要する費用を支援する。</p>				<p><農産物>4,499千円 概ね効率的 ・国の交付金を活用し認証取得費用の一部助成を行ったほか、GAP推進アドバイザーも活用し取得拡大を推進した。また、指導体制を強化するためにJGAP指導員基礎研修への職員派遣等により指導員の育成を図った。 ※H30年度実績 認証取得数(農産物) 24件</p> <p><畜産物>870千円 効率的 ・11月に制度を周知する研修会を開催し認証取得の推進を図った。県職員5名を指導員養成研修に派遣し、取得希望農家への支援体制を構築した結果、平成30年度の取得実績は2件となった。</p> <p><林産物>1,811千円 効率的 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に向けて、取得希望者へGAP認証取得費用の一部助成や、GAP推進アドバイザーを活用した取組支援等を実施しており、平成30年度は1団体が取得申請中である。</p>					
		農政部 水産林政部 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課	取組7 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
				7,180				7,180	-	-	-
14	14	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	2,594	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、新たな商品開発、ブランド化、販路開拓など地方創生への取り組みをサポートする支援体制を整備し、経営の安定、競争力の強化を図る。				セミナーや個別支援を実施し、6プロジェクトが事業を公開しそのうち5プロジェクトで目標を達成した。涌谷町産の金のいぶきを活用した加工商品や地域の特産野菜の生産拡大などが支援金により取り組まれた。					
		農政部	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農業振興課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,594	-	-	-
15	15	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	10,833	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農業・農村地域において地域の創意と主体性に基つき、持続可能な農業経営と地域農業の活性化を目的として取り組む、機械・施設の共同利用化、地域資源の高付加価値化、人材育成、産・学との連携等の活動を支援する。 【地方創生推進交付金事業】				・7圏域で重点プロジェクトに取り組んだ。 ・産業政策支援交付実績:加美町、石巻市、南三陸町で計3件 ・地域政策支援事業交付等実績:1市(石巻市)、2県事務所(大河原、栗原)					
		農政部	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農業振興課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,833	-	-	-

16	16	農業制度資金活用者等経営支援事業	600	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				農業者に対して民間専門家を派遣する。				・県内3経営体を対象に支援を行い、うち1経営体に民間専門家(中小企業診断士等)を活用した経営改善のためのコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営計画の見直しに向けた取り組みが開始されるなど、課題の解決が図られた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 農業振興課	震災復興(4)①1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	600	-	-	-		
17	17	地域農業担い手育成支援事業	1,736	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				認定農業者等を対象とした研修会や民間専門家を活用した集落営農組合等の法人化に向けた指導を行う。				・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催した。 ・集落営農組織等の法人化支援を実施した。 ・農業法人の経営安定化のため、中小企業診断士や社会保険労務士等民間専門家の派遣を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 農業振興課	震災復興(4)①3 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,736	-	-	-		
18	18	園芸振興戦略総合対策事業	18,995	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				園芸産出額を増加させるため、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。				・「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の計画中間年あたり、プランの中間見直しを実施。引き続き重点振興品目に施策を集中させるとともに、目標達成に向け加速化すべきポイント(収益向上、規模拡大、企業参入等)に重点的に取り組むこととした。 ・研修会の開催や経営指標の作成、実証ほの設置等により、水田をフル活用した露地園芸への誘導、実需者との連携による加工・業務用野菜生産の取組拡大を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 園芸振興室	震災復興(4)①3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	18,995	-	-	-		
19	19	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	1,471	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				実需者のニーズを把握し、新たな品種の選定や生産技術に反映させることで、県産麦類及び大豆の需要拡大を図り、生産現場と実需者が一体となった産地形成を行う。				・実需者からのニーズに基づき平成28年10月に奨励品種に採用された小麦品種「夏黄金」、大麦品種「ホワイトファイバー」、それぞれ252ha、179haが栽培導入された。 ・平成30年産麦類は大麦で単収272kg/10a(平年比103%)、小麦で356kg/10a(平年比100%)となり、天候の影響による播種遅れなどから、生産量低下の懸念があったものの、春先からの天候回復により、平年～やや上回る単収となった。2等以上の等級割合は、大麦81.6%、小麦86.3%となり、目標となる品質は確保した。 ・平成30年産大豆は、8月～9月の低温日照不足や台風等の影響により、単収150kg/10a(平年比91%)にとどまった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 みやぎ米推進課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,471	-	-	-		

20	20	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	79,924	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>新たな事業拡大や販路開拓などにより、地域農業を牽引する農業法人等に対して、生産から加工・販売等新たな付加価値の創造に必要な施設・設備等の整備を支援する。</p>				<p>・企業的園芸法人の育成支援 地域農業を牽引する園芸法人等に対し、先進的園芸推進班や普及センター等の県機関が、外部専門家等を活用し、技術面等に関する重点的な支援を行った。</p> <p>・企業的園芸等整備モデル事業 本事業の主旨に沿った売り上げの増加もしくは雇用の増加を経営目標に持つ農業法人の7件の事業計画を採択し、施設・機械の導入支援を行った。メニュー別内訳は次のとおり 企業的園芸施設整備型 2件 付加価値創造支援型 5件</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
園芸振興室				妥当	成果があった	効率的	維持	79,924	-	-	-
		地創1(1)⑧									
21	21	人・農地プラン実践支援事業	1,108	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>・市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。</p> <p>・農業経営規模の拡大、農用地の集団化等により、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。</p>				<p>・国庫補助事業の活用等により、プランの見直し・更新に向けた助言、指導を行うとともに、農地中間管理事業での農地集積等に必要な取組を支援した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農業振興課				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,108	-	-	-
		地創1(1)⑧									
22	22	飼料用米利用促進事業	2,346	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>飼料用米の多収性専用品種の作付拡大に向けた種子確保と飼料用米の地域内での利用を促進することにより、飼料用米の取組の定着化を図り、農家所得の向上と飼料用米による水田フル活用を実現する。</p>				<p>・主食用品種から多収性専用品種への切り替えを推進するため、知事特認品種「東北211号」の種子生産に取り組んだが、気象の影響で生産量が減少した。 東北211号作付面積280ha(H29:420ha)</p> <p>・飼料用米を給与した畜産物の高付加価値化やPRの取組1件を採択し、経費を補助した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
みやぎ米推進課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,346	-	-	-
		地創1(1)⑧									
23	23	農業の先端技術展開事業	7,827	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>・農業者の経営革新とICT導入による安全な農産物の生産工程管理を支援する。</p> <p>・全国に先駆け本県でスマート農業が取り入れられるようモデル経営体で実証する。</p>				<p>・100ha規模の農業法人をモデルとして、スマート農業技術の実証を行った。また、スマート農業技術に関する実演会、研修会を開催し、情報発信、普及拡大を図った。また、普及指導員のICTリテラシーの向上を支援した。</p> <p>・園芸経営体1経営体、土地利用型経営体2経営体をモデル経営体とし、クラウドシステムや栽培環境モニタリングシステム、運転アシスト装置等のICT導入を支援した。これらを活用し、農産物の生産性や品質の向上が図られた。</p> <p>・また、農業革新支援専門員と普及センターに配置したタブレット端末を活用し、構築したクラウドシステムを活用し生産技術や指導データの共有を図った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農業振興課				妥当	成果があった	効率的	拡充	7,827	-	-	-
		地創1(1)⑧									

24	24	みやぎの企業連携促進事業	1,467	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,467	-	-	-				
25	25	アグリビジネス推進総合支援事業	68,021	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農山漁村なりわい課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	68,021	-	-	-				
26	26	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	6,796	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		水産林政部	震災復興(4)③3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		全国豊かな海づくり大会推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	拡充	6,796	-	-	-				
27	27	ブランド水産物資源増大事業	5,050	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		水産林政部	震災復興(4)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	5,050	-	-	-				

28	28	秋さけ来遊資源安定化推進事業	13,620	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				秋さけ資源を維持するため、県内のふ化団体が生産した稚魚の買上放流やさけふ化場の巡回指導、回帰率向上のため必要な調査研究等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 県内のふ化団体が生産した稚魚の買上放流を行った。(5,315尾) 今後のさけ種苗生産計画策定及び指導等の基礎資料とするため、ふ化施設の生産能力等に係る調査を行った。 健全な種苗生産による回帰率向上を図るため、ふ化場での稚魚飼育状況に係る調査・指導等を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業基盤整備課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,620	-	-	-
29	29	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	6,665	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。 平成30年度からは、先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法等の試験を行い、被災漁業者の経営安定を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> カキ、ギンザケ養殖、水産加工業において、平成25～29年度に開発された技術の社会実証を行った。 ウニの駆除及び有効利用のための技術開発を推進した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		震災復興(4)③3		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業振興課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,665	-	-	-
30	30	みやぎの養殖業強化事業	29,879	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化を図る。 ギンザケ養殖の自動給餌化を支援する。 伊達いわなの販路拡大、生産体制の強化を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の高い安全な養殖物の供給や養殖種苗の確保のための漁場環境調査等を実施し、関係者に情報提供した。 高品質カキ提供事業、ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業、ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業等を行い、養殖技術改善のための知見を得た。 本県の漁場環境とギンザケ養殖及びIT技術に精通した民間企業に委託し開発した自動給餌システムの改良を実施し、飼育実証試験運転を開始した。また、ギンザケ養殖生産者を対象にシステム稼働状況の視察会を実施し、自動給餌システムの普及を図った。 キャンペーンを実施し、情報誌・ウェブサイト伊達いわなの特徴及び生産者を紹介するとともに、伊達いわなメニューを提供する県内の飲食店38店舗でPRを実施。 一般消費者を対象とした試食会を1月30日に実施し、伊達いわなの認知度向上を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業基盤整備課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,879	-	-	-
31	31	漁業経営力向上支援事業	3,728	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導と併せて担い手確保に向けた法人化をはじめとする多様な経営体の環境整備等の育成支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 漁業者グループの法人化に向けた勉強会(2地区2回)を開催した。 専門家派遣による経営相談、労働保険・社会保健指導(4地区延べ5回)を行った。 経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(2地区延べ7回)の開催。 補助金を交付し、5経営体の法人化を支援した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		震災復興(4)③3 地創1(2)③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業振興課				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,728	-	-	-

32	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	362,320	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>・東日本大震災に起因する畜産経営の競争力の低下を速やかに回復するため、高能力の種畜(肉用繁殖雌牛, 乳用牛)等の導入により、県内肉用牛・酪農の生産基盤の整備を実施する。</p> <p>・また、東日本大震災により被災した農業用共同利用施設等の再編整備に係る経費を補助し、農業生産の回復に取り組む農業者の経営の安定化を図る。</p>				<p>・性別別受精卵6個, 高能力受精卵38個の導入を行った。</p> <p>・被災した農業生産法人が実施する畜舎等(2団地12棟など)の施設整備を支援した。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	畜産課	震災復興(4)①1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課			妥当	成果があった	効率的	縮小	362,320	-	-	-
33	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	319,176	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>産地間競争の激化, 担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。</p>				<p>・基幹種雄牛として「茂福久」「平勝美(宮城)」及び「阜月彰」を選抜し、凍結精液の配布を開始した。凍結精液のうち県有種雄牛の配布割合は80%と高い比率を維持している。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	畜産課	震災復興(4)①1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課			妥当	成果があった	効率的	維持	319,176	-	-	-
34	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	45,599	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>東日本大震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の優良子牛の県内保留を支援する。</p>				<p>・産子検査でA2級以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	畜産課	震災復興(4)①3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課			妥当	成果があった	効率的	維持	45,599	-	-	-
35	みやぎの畜産雇用創出推進事業	870	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>県内の畜産基盤の強化を促進するため、施設等の整備・飼養規模の拡大により新たな雇用の計画を有する畜産経営体(法人)や畜産に新規参入する取組に対して支援を行う。</p>				<p>・県内1つの畜産クラスター協議会において、雇用の計画が見込まれる取組主体の家畜導入に対し支援した。</p> <p>家畜導入頭数 10頭</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	畜産課	地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課			妥当	成果があった	効率的	維持	870	-	-	-
36	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	5,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<p>肉用牛繁殖経営の担い手を確保するため、分娩監視装置, 発情発見装置などの労働軽減機器等の導入を支援する。</p>				<p>・飼養管理の省力化のため26戸の担い手に対し機器整備を行った。</p> <p>分娩監視装置11台 分娩監視カメラ5台 繁殖監視装置4台 省力放牧装置8台</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	畜産課	地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課			妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	-	-	-

37	38	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	16,893	事業概要 「仙台牛」のおいしさの化学的特徴を明らかにするとともに、遺伝子検査を実施し肉用牛の遺伝子評価指標を実用化する。また、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用し、和牛の改良進歩の向上を図る。	平成30年度の実施状況・成果 ・分析対象サンプル159頭分を収集するとともに、脂質測定装置による脂肪酸組成779検体を測定した。また、直接検定牛を含め1,056頭分の遺伝子検査を実施した。						
		農政部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	16,893	-	-	-
38	39	県産木材利用拡大促進事業	283,530	事業概要 ・県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。また、施設利用者に「みやぎの木づかい運動」の普及を図る。 ・被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。	平成30年度の実施状況・成果 ・商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 内装木質化 3件 木製品配備 6件 ・平成31年3月末時点、住宅支援(538件、県産材使用量約7,807㎡) (538件のうち163件(30%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。) ・優良みやぎ材製造支援(189㎡)						
		水産林政部	取組27 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	283,530	-	-	-
39	40	森林育成事業	686,055	事業概要 県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源かん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備を推進する。	平成30年度の実施状況・成果 ・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,465ha						
		水産林政部	取組27 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		森林整備課	震災復興(4)②1 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	686,055	-	-	-
40	41	温暖化防止森林づくり推進事業	254,508	事業概要 ・森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。 ・森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図る。 ・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境と公益的機能の向上を図る。	平成30年度の実施状況・成果 ・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、低花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。 ・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 当事業による間伐面積[年間] 463ha 当事業による作業道整備[年間] 19,780m 当事業による植栽面積[年間] 68ha ナラ枯れ駆除実績 1,448㎡						
		水産林政部	取組27 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		森林整備課	震災復興(1)③2 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	254,508	-	-	-

41	42	次世代造林樹種生産体制整備事業	3,944	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板用に需要が高まり価格が上昇し種子も不足しているカラマツの種子生産体制の整備、さらにこれらの樹種のコンテナ苗の生産体制の強化を行う。				・昨年度造成した早生樹の試験林において、早生樹の生育調査を実施した。 ・カラマツ種子の生産体制を整備するため、採種園の改良を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	森林整備課	地創1(1)⑧		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,944	-	-	-
42	43	県産木材供給対策間伐推進事業	45,261	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県内の木材加工施設等の原木需要量に対する供給量が半分にも満たない中、県産木材の供給量を増加させるため、搬出間伐等に対して補助を行い、間伐材の供給を促進する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐及び作業路整備に対して支援し、木材の安定供給確保を図った。 当事業による間伐面積 33.85ha 当事業による作業道整備 7,110m ※県内素材生産量を、震災前平均レベルまで回復させるという当初の目的を達成したため、R1以降事業廃止した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	森林整備課	震災復興(4)②1		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	45,261	-	-	-
43	44	県有林経営事業	406,412	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県有林の持続的な森林経営を推進し、県内の林業・木材産業を振興するため、県有林の計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備を行う。				・県有林経営計画に基づき、間伐等の森林整備(35ha)を進めるとともに、県産木材の安定供給に寄与するため、収穫期に達した立木の売り払いを実施した。 立木売払量 44,942㎡ 立木売払額 155,058千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	森林整備課			妥当	成果があった	効率的	維持	406,412	-	-	-
44	45	新たな木材利用チャレンジ事業	23,700	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。				・協議会会員数 112会員(平成30年4月)→127会員(平成31年3月) ・CLTや木構造に関する勉強会 6回 ・施工見学会 10回 ・現場技術者研修 10回 ・EUツアー報告会、成果報告会 2回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	林業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	23,700	-	-	-
45	46	素材新流通システム構築事業	1,516	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				住宅需要の減少が予測される中、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した新たな素材流通体制の検討・構築を図る。				・新たな原木流通の仕組みとして、無選別定額買取実証事業を試行し、従来手法とのコスト比較を行った(委託調査)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	林業振興課	地創1(1)⑧		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,516	-	-	-

46	47	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,800	事業概要	平成30年度の実施状況・成果
		水産林政部		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
		林業振興課	地創1(1)③	①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持	H30 1,800 R1 - R2 - -
47	48	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	20,891	事業概要	平成30年度の実施状況・成果
		水産林政部	取組27 再掲	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
		林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)③	①必要性 概ね妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持	H30 20,891 R1 - R2 - -
48	49	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	83,170	事業概要	平成30年度の実施状況・成果
		水産林政部	取組27 再掲	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
		林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)③	①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 廃止	H30 83,170 R1 - R2 - -
49	50	林業成長産業化総合対策事業(森林整備)	74,489	事業概要	平成30年度の実施状況・成果
		水産林政部		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
		森林整備課		①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持	H30 74,489 R1 - R2 - -
50	51	被災地域農業復興総合支援事業	518,767	事業概要	平成30年度の実施状況・成果
		農政部		事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
		農業振興課	震災復興(4)①1	①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持	H30 518,767 R1 - R2 - -

51	52	産地パワーアップ事業	48,620	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		みやぎ米推進課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,620	-	-	-
52	53	東アジアとの経済交流促進事業	4,045	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,045	-	-	-
53	54	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,099	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,099	-	-	-
54	55	輸出基幹品目販路開拓事業	28,838	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	28,838	-	-	-
55	56	ハラール対応食普及促進事業	15,969	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,969	-	-	-

56	57	みやぎ6次産業化・農工商連携支援事業	2,946	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部 農山漁村なりわい課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,946	-	-	-				
57	58	6次産業化推進事業	46,849	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部 農山漁村なりわい課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	46,849	-	-	-				
58	59	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	14,903	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部 農山漁村なりわい課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	14,903	-	-	-				

59	60	食産業ステージ アッププロジェクト	146,934	事業概要				平成30年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売上向上を目指した商談会への出展等を支援する。 県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能を活用した、企業間の重層的な連携関係の構築を促し、活力ある食品産業を創造する。 東日本大震災により被災した県内食品製造業者が、商談会出展に向けた商品訴求力改善への取り組みを支援するため、商品開発や営業力強化に関する知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。 県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会の開催や大規模展示会に宮城県ブースを出展するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。 県内食品製造業者の商品カタログを首都圏バイヤーに配布し、首都圏バイヤーからの要望による商談会等を開催し、販路開拓を支援する。 県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1名配置し、各スタッフが連携し、ニーズ把握や個別マッチング、商談サポート等を行い、積極的に県産品の販路拡大に取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓・商品づくり支援(補助) 商品づくり・改良への支援 39件 販売会・展示商談会出展支援 53件 展示商談会開催支援 4件 企業間連携構築の促進 マッチングコーディネーター派遣 120回 セミナー開催 3回 商品開発等の専門家派遣 17件 商談会の開催 3回 大規模展示商談会への出展 2回 営業スタッフ取引額 479百万円(758件) 							
				農政部				取組3 再掲				事業の分析結果			
食産業振興課		震災復興 (4)④2 地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30		R1	R2	-			
				妥当	成果があつた	効率的	維持	146,934		-	-	-			
60	61	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果							
				「太陽光利用型植物工場研究施設」を農業・園芸総合研究所に設置し、本県の気候に適した高度な環境制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向けた先進的技術の開発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「高軒高ハウスを活用した果菜類の高収益生産技術の確立[県単、～R2]」、「作業管理システム及び生育予測を核とした大規模施設園芸発展スキームの構築[受託、～R1]」、「栽培・労務管理の最適化を加速するオープンプラットフォームの整備(AIプロ)[受託、～R3]」で環境制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向けた先進的技術についての研究、開発に取り組んでいる。 太陽光利用型植物工場研究施設を活用して、普及指導員、JA営農指導員、植物工場社員等を対象とした環境制御技術研修会(6回)を開催し、知識習得を支援した。 							
				農政部				取組3 再掲				事業の分析結果			
農業振興課		地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30		R1	R2	-			
				概ね妥当	ある程度成果があつた	-	維持	-		-	-	-			
決算(見込)額計			4,999,285												
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,781,348												

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	7
施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 安全安心な食材, 食品が提供され, 生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み, 食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。 ○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより, 地域食材の認識が深まり, 地産地消が浸透している。 ○ 地産地消や食育の普及によって, 健全な食生活や食べ物を大切にする意識が向上する等, 食に関心を持つ県民が増えている。 ○ 「木づかい運動」等の推進により, 県産木材への認識が深まり, 地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。 ○ 地産地消の取組や食育を通じて, 安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 環境保全型農業を実施する「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の推進や生鮮品・加工品等の高度衛生管理化, 県産食品の総合衛生管理体制の普及定着, GAPの導入促進等, 安全安心な食品の安定供給を推進する。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や, 生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と, 相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築に取り組む。 ◇ 行政, 生産者, 事業者, 消費者等の連携による食の安全安心を支える体制を整備する。 ◇ 県産農林水産物の放射性物質検査の適切な実施のほか, 風評により販路を失った農林水産物のイメージアップに関する取組と県内外への安全性の情報発信を行う。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。 ◇ 関係者の連携による地産地消に向けた体制の構築や直売施設の活用を支援する。 ◇ 宮城の豊かな食を生かした食育の推進に取り組む。 ◇ 県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上に取り組む。 ◇ 「木づかい運動」の推進やCLT等木材の利用技術の開発及び普及支援, 県産木材「優良みやぎ材」の供給力強化, 利用促進等に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	749,235	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																																				
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)</td> <td>27.3% (平成20年度)</td> <td>35.6% (平成30年度)</td> <td>28.2% (平成30年度)</td> <td>C</td> <td>79.2%</td> <td>40.0% (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2 GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件)[累計]</td> <td>12件 (平成28年度)</td> <td>29件 (平成30年度)</td> <td>- (平成30年度)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>42件 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3 環境保全型農業取組面積(ha)</td> <td>21,857ha (平成20年度)</td> <td>28,168ha (平成29年度)</td> <td>24,184ha (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>85.9%</td> <td>30,000ha (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)</td> <td>2,731事業者 (平成20年度)</td> <td>3,100事業者 (平成30年度)</td> <td>2,996事業者 (平成30年度)</td> <td>B</td> <td>96.6%</td> <td>3,200事業者 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	27.3% (平成20年度)	35.6% (平成30年度)	28.2% (平成30年度)	C	79.2%	40.0% (令和2年度)	2 GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件)[累計]	12件 (平成28年度)	29件 (平成30年度)	- (平成30年度)	N	-	42件 (令和2年度)	3 環境保全型農業取組面積(ha)	21,857ha (平成20年度)	28,168ha (平成29年度)	24,184ha (平成29年度)	B	85.9%	30,000ha (令和2年度)	4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,100事業者 (平成30年度)	2,996事業者 (平成30年度)	B	96.6%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																										
			達成率																																		
1 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	27.3% (平成20年度)	35.6% (平成30年度)	28.2% (平成30年度)	C	79.2%	40.0% (令和2年度)																															
2 GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件)[累計]	12件 (平成28年度)	29件 (平成30年度)	- (平成30年度)	N	-	42件 (令和2年度)																															
3 環境保全型農業取組面積(ha)	21,857ha (平成20年度)	28,168ha (平成29年度)	24,184ha (平成29年度)	B	85.9%	30,000ha (令和2年度)																															
4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,100事業者 (平成30年度)	2,996事業者 (平成30年度)	B	96.6%	3,200事業者 (令和2年度)																															

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合」については、震災の影響や生産者の高齢化、給食センターの統廃合によるロット(生産物の納品単位)の大型化等により、平成23年度以降減少し、平成25年度には県平均24.1%(地場産活用状況等調査結果、スポーツ健康課)まで低下した。平成26年度には28.0%まで回復し、平成30年度は28.2%で、前年の30.5%から2.3ポイント低下した。達成率は79.2%、達成度は「C」とした。 ・目標指標2「GAP認証取得数(農業、畜産、林業)【累計】」については、平成30年度の実績は農業が24件、畜産が2件であったが、林業について実績が確定していないため「N」とした。 なお、林業の実績は3件の見込み(うち1件申請中)であり、農業・畜産・林業の平成30年度合計は29件になる見込み。 ・目標指標3「環境保全型農業の取組面積」は、平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、東日本大震災以降は農地の津波被災や原発事故の影響による栽培上の問題や生産意欲の低下及び国から配分される主食用米の作付面積の減少等により目標に達していない。 本県の環境保全型農業の取組面積は、全国でもトップクラス(宮城県調べ)であると認識しているものの、その9割は水稻が占めており、平成29年度の環境保全型農業取組面積(実績値)は、24,184haと前年度より減少している。これは、平成29年度から当該値の捉え方を実測値である認証登録面積としたことによるものである。平成29年度からは、「みやぎの食と農の県民条例基本計画」において目標指標を28,168haと見直しを行うとともに、県内の生産者・流通関係業者を対象とした「園芸品目の取引拡大に向けた研修会」、消費者を対象とした「消費者・パトroller」の開催や特別栽培農産物の取扱店舗の確保等の支援を行い、取組面積の拡大を図った。指標測定年度の平成29年度達成率は85.9%、達成度は「B」とした。 ・目標指標4「食の安全安心取組宣言者数」については、平成30年度の新規登録者は22者であった一方、廃業等による登録抹消が29者あったため、総数では7者の減である(平成31年3月末現在)。実績値が2,996事業者で、達成率は96.6%、達成度は「B」とした。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の分野4の取組3及び4では、平成30年県民意識調査において、高重視群が約6割となっているものの、満足群が3から4割程度に止まっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。 ・平成30年県民意識調査において、分野4「農業・林業・水産業」における「特に優先すべきと思う施策」として、「安全・安心な生産・供給体制の整備」が15項目中第1位となっていることから、引き続き安全・安心に対する理解を深める取組を進める必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。 ・食の安全安心の確保については、全国的に食をめぐる課題が発生しており、県民の食の安全安心に対する関心が高い状況である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食については、市町村学校給食担当者等に対し、県内における野菜生産状況などの情報提供を行い、県産野菜の利用拡大を呼びかけたほか、11月を「すすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 ・県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消推進店と協力した県産食材PRキャンペーン、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業(28件)、高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数34件、応募校数9校)を実施した。 ・GAP認証取得推進について、農業においては、国の交付金を活用して認証取得費用の一部助成を行ったほか、GAP推進アドバイザーも活用し取得拡大を推進し、指導体制を強化するためにJGAP指導員基礎研修への職員派遣等により指導員の育成を図った。畜産においては、11月に制度を周知する研修会を開催して認証取得の推進を図り、職員を指導員養成研修に派遣し、取得希望農家への支援体制を構築した。林業においては、認証取得費用の一部助成やGAP推進アドバイザーを活用した取得支援等を実施した。 ・環境保全型農業の推進については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象とした研修会を開催するとともに、特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店へのPRを行うことにより、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。 ・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の61.6%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じており、その割合は、昨年度と比べ、5.0ポイント増加した。 ・原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、主要交通拠点での交通広告掲出及び仙台駅での宮城県産食材のPRイベントの開催(2回)、実需者向け専門誌への宮城県産食材PR広告記事の掲載(2回)、宮城県産食材のレシピ動画配信(6回)、県政だよりへの県産食材紹介記事及びレシピの掲載(5回)等を行った。 <p>・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標1の達成度が「C」、目標指標2の達成度が「N」、目標指標3及び4の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。</p>	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、地産地消や食育の推進を通じた需要の創出を図るため、関係各課が連携した取組が求められる。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。 ・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。 ・環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、大規模化に伴う省力化や業務用米生産の増加などにより減少傾向にある。 ・GAPへの取組や第三者認証を取得する生産者が増えてきているので、安全な食品の供給に加え、経営の持続性の確保のためにも、引き続きGAPの普及拡大に向けた取組を推進していく必要がある。 	<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の量販店と連携した地産地消フェアを実施することにより、県民が県産農林水産物を購入することができる機会の創出に努めていく。 ・地産地消推進店と連携した地産地消キャンペーンを実施することにより、県民に県産農林水産物を提供する場を確保し、県産農林水産物に対する理解向上と販路の確保に努めていく。 ・地産地消や食育の推進を図るためには、県産農林水産物に対する理解を深めていく必要があることから、県民に対し積極的に情報を発信していくとともに、若年層に対しては、食育の実践の場(高校生お弁当コンテスト、食材王国みやぎ伝え人事業等)を積極的に提供し、県産農林水産物への関心を高めるなど、地産地消や食育の取組の必要性への理解促進に努めていく。併せて、食育・学校給食の関係各課との情報共有や連携に努める。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査、情報提供を継続する。 ・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。 ・平成30年度は環境保全型農業へ取り組む意向のある法人への働きかけや生産者交流会により、新規や再度開始する生産者の取組もあったことから、引き続き、環境保全型農業に取り組む生産者間の現地交流会を開催するとともに、農業生産法人等への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。 ・関係団体等と連携を図り、生産者向けの研修会及び指導者向けの研修会を開催し、GAPの理解促進や人材育成を図る。また、認証取得の意向を確認し、国の交付金やみやぎGAP推進アドバイザーを活用し、第三者認証取得に向けた支援を行う。さらに、イベントなどを活用し、消費者に対するGAPのPRを行う。

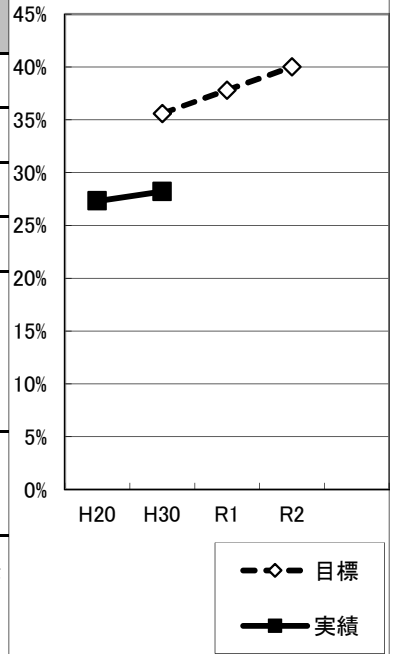
評価対象年度 平成30年度

政策 3 施策 7

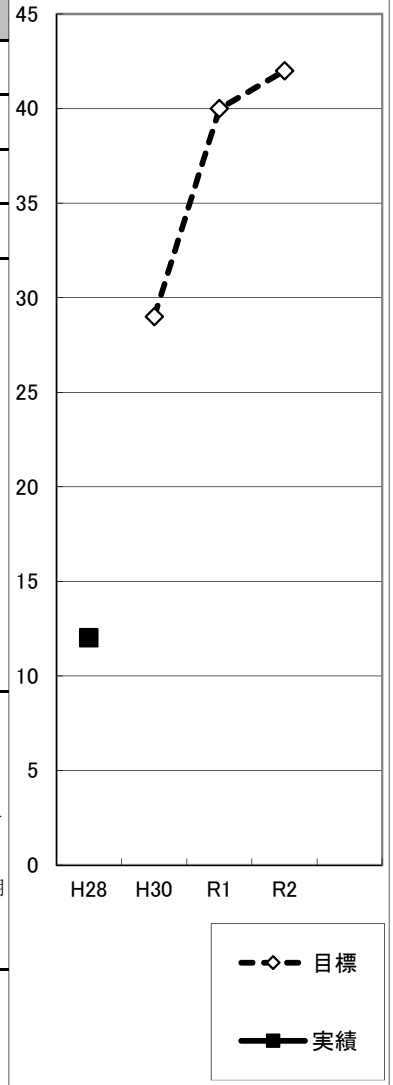
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	45% 40% 35% 30% 25% 20% 15% 10% 5% 0%	
	学校給食の地場産野菜などの 利用品目数の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-		
		目標値	-	35.6%	37.8%	40.0%	-		
	学校給食実施状況調査(教育 庁)	実績値		27.3%	28.2%	-	-		-
達成率			-	79.2%	-	-	-		
目標値の 設定根拠	・学校給食で利用される県内野菜等の品目数の割合を目標値としている。 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は平均8.7品目で、このうち野菜等が7.6 品目、果物が0.5品目、きのこ類が0.6品目となっている。 ・1食当たりの地場産利用品目数では、8.7品目のうち2.1品目となっており、これを2.9品目に 向上(33.4%)することを目標数値としている。(平成24年度学校給食実施状況調査)								
実績値の 分析	・平成30年6月と11月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対 象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均で28.2%となり、前年の30.5%から 2.3ポイント減少した。								
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・文部科学省が実施している「学校給食における地場産物の活用状況調査」によると、平成 29年度(最新)における全国平均値は26.4%となっており、本県の平成29年度実績と比べると 4.1%、平成30年度実績と比較すると1.8ポイント本県が上回っている。								



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	45 40 35 30 25 20 15 10 5 0	
	GAP認証取得数(農業、畜産、 林業)(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H28	H30	R1	R2	-		
		目標値	-	29	40	42	-		
	宮城県調べ	実績値		12	-	-	-		
達成率			-	-	-	-			
目標値の 設定根拠	【農産物】 ・農産物の安全確保を推進するため、また、農業生産活動の持続性を確保するため、生産 工程の管理や改善を行うGAP(農業生産工程管理)が重要であることから、第三者認証GAP の取得数を目標指標として設定した。目標値は国において令和元年度末までにH29.4月時 点の3倍以上の取得数を旨すこととされたことから、県内法人等の意向調査結果などを勘 案し設定した。(R2目標:31件) 【畜産物】 ・安全・安心な畜産物の供給と持続可能な畜産経営を目指す農場を確保するため、生産工 程、農場経営及びアニマルウェルフェアの管理や改善を行うGAP認証の取得数(農場数)を 目標指標として設定した。家畜・畜産物のGAPは、日本版の制度運用開始が平成29年度で あり、他分野にはない審査項目も多数あることから、先行して審査認証が行われてきた農場 HACCP認証農場に対しGAP認証取得を推進することとし、目標値を設定した。(R2目標:3 件) 【林産物】 ・国において、令和元年度末までに現状の3倍以上の認証取得を指標として設定している ことを踏まえて、平成28年特用林産物生産統計調査の栽培、販売形態等資料から推定し、目 標を設定した。(R2目標:8件)								
実績値の 分析	【農産物】 ・平成30年度から第三者認証取得費用の一部支援を実施したほか、従来から実施している GAPアドバイザーの活用やGAP指導員による現地指導により平成30年度の実績は24件と、 前年度から8件増加となった。 【畜産物】 ・研修会を開催して制度の周知を図ったほか、JGAP家畜・畜産物指導員による認証取得希 望農家への支援体制を整備したことで、平成30年度の実績は2件となった。 【林産物】 ・平成30年度は、1団体に対して認証取得費用の一部助成や、GAP推進アドバイザーを活用 した取組支援等により、1件申請中であり、平成30年度の実績見込みは3件(うち1件見込み) と前年度から1件増加する見込みとなっている。なお、実績は6月頃に確定する予定である。								
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	【農産物、畜産物、林産物】 ・平成30年12月末現在における東北6県のGAPの認証取得件数は青森23、岩手12、宮城 25、秋田22、山形20、福島84となっており、本県は福島に次いで2番目に多くなっている。								



評価対象年度 平成30年度

政策 3

施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	35000 30000 25000 20000 15000 10000 5000 0
	環境保全型農業取組面積 (ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	
	目標値	-	28,168	28,780	29,388	-		
	JAS有機認証面積と特別栽培 農産物の取組面積の合計	実績値	21,857	24,184	-	-	-	
	達成率	-	85.9%	-	-	-		
目標値の 設定根拠	・有機JASと特別栽培農産物の認証制度は農業や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認証し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境にやさしい農業を推進することとしており、その成果を評価しやすい指標として、有機JASや特別栽培等、環境保全型農業取組面積を設定したものである。 ・生産者の高齢化と震災により環境保全型農業の取組が減少してきたことから、平成28年3月改定の第2期「みやぎ食と農の県民条例 基本計画(計画期間平成23年度～令和2年度)」では、最終年度(令和2年度)の推進指標値を30,000haと修正している。							
実績値の 分析	・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、その後は減少に転じた。これは、東日本大震災による農地の津波被災や原発事故による影響もあるが、栽培上の課題や生産意欲の低下などが要因と思われる。さらに毎年、主食用米の生産数量目標が減少し、飼料用米の作付けが推進されており、地域で環境保全農業を進めにくい状況にある。 ・有機JASやJAの環境保全米の作付けが減少する中、「みやぎの環境にやさしい農産物・認証表示制度」による特別栽培農産物の取組面積は、前年よりやや増加している。これは、本制度に取り組む生産者がほぼ固定化してきているものと考えられる。今後とも本年度に実施した、県内の生産者・流通関係者を対象とした「園芸品目の取組拡大に向けた研修会」や特別栽培農産物の取扱店舗を確保するなど、生産から販売・消費を支援し、取組面積拡大を図っていく。 ・なお、本指標の実績値は平成28年度までは年度内に実績値が確定しなかったことから制度のエントリー値である生産登録面積でカウントしていたが、平成29年度から当該値の捉え方を年度締めとし、実測値である認証登録面積としたことから、公表平成28年度までの値からは下がっている。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較								
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	3300 3200 3100 3000 2900 2800 2700 2600 2500 2400
	みやぎ食の安全安心取組宣言 者数(事業者) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
	目標値	-	3,100	3,150	3,200	-		
	衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取り組みの推進を宣言している事業者数	実績値	2,731	2,996	-	-	-	
	達成率	-	96.6%	-	-	-		
目標値の 設定根拠	・令和2年度の目標値は、平成27年度に策定した「食の安全安心の確保に関する基本的な計画(第3期)」(計画期間:平成28年度から令和2年度)の目標値である。							
実績値の 分析	・平成30年度の新規登録者は22者であった一方、廃業等による登録抹消が29者あったため、総数では7者の減である。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較								

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
1	1	環境にやさしい農業 定着促進事業	2,889	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進し、「みやぎの有機農業推進計画」に基づき、自然循環機能の増進と環境負荷の低減が可能な有機農業等の取組の定着を図る。			・平成30年度の有機JASやその他第三者認証を含めた環境保全型農業取組面積は、前年より減少したものの、認証登録面積は2,658haとなり、前年に比べて4.6%減少したが、取組意向の法人への訪問や生産者交流会の効果もあり、平成30年度は新規や再度開始する生産者の取組もあった。 ・県の認証制度の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象として交流会を開催したところ好評であった。また、県民を対象として「消費者と環境保全型農業取組生産者の交流会」(バスツアー)を開催し、環境保全型農業に対する理解醸成を図った。さらには特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店への食材としてのPRを行い、生産から販売・消費にわたる各セグメントでの認知度向上に努めた。				
		農政部 みやぎ米推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	2,889	-	-	-				
2	2	環境保全型農業 直接支援対策事業	130,122	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。			・平成30年度における有機農業や冬期湛水などの取組は15市町村において、4,302ha(2月末現在)で実施され、前年度と比較して約3.5%(2月末現在)減少したが、取組意向者が事業を活用できるように、県内各地でGAP研修会を開催したところ、取組意向者1,543名の88%が受講した。 減少した理由は高齢化と事業のGAP要件によるものと考えられる。				
		農政部 みやぎ米推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	130,122	-	-	-				
3	3	有用貝類等安全・ 衛生対策事業	9,759	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				貝毒ブランクtonの出現状況把握、二枚貝等の定期検査などを行う。			・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:405回(平成31年3月末) 下痢性貝毒検査回数:121回(平成31年3月末)				
		水産林政部 水産業基盤整備課	取組6 再掲 震災復興 (4)③4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	9,759	-	-	-				

4	4	宮城産カキのノロウイルス不活化・低減技術開発・普及事業	2,813	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		高圧処理によるノロウイルス不活化、高圧処理装置の普及を図る。				これまで実施した試験から、高圧処理によるノロウイルス不活化の諸条件が明らかになったことから、引き続き効率的な圧力処理方法を研究した。					
		廃止理由：事業の取り下げ									
5	5	水産林政部	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当		成果があった	概ね効率的	廃止	2,813	-	-	-	
6	6	GAP認証取得推進事業	7,180	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<p><農産物> 農産物における第三者認証GAPの認証取得の拡大に向けて、取得を希望する生産者の取組を支援するとともに、GAP指導員を育成する。</p> <p><畜産物> 東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に対応するため、生産農場に求められるJGAP又はGLOBALGAPの取得のため、県内で畜産農家が安定した経営を続けるため認証取得を推進する。</p> <p><林産物> 市場や消費者の食の安全に対するニーズは高まっており、早期のGAP認証取得で商品の差別化を図り、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に対応するとともに、国内外への販路拡大を推進するため認証取得に要する費用を支援する。</p>				<p><農産物>4,499千円 概ね効率的 ・国の交付金を活用し認証取得費用の一部助成を行ったほか、GAP推進アドバイザーも活用し取得拡大を推進した。また、指導体制を強化するためにJGAP指導員基礎研修への職員派遣等により指導員の育成を図った。 ※H30年度実績 認証取得数(農産物) 24件</p> <p><畜産物>870千円 効率的 ・11月に制度を周知する研修会を開催し認証取得の推進を図った。県職員5名を指導員養成研修に派遣し、取得希望農家への支援体制を構築した結果、平成30年度の取得実績は2件となった。</p> <p><林産物>1,811千円 効率的 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に向けて、取得希望者へGAP認証取得費用の一部助成や、GAP推進アドバイザーを活用した取組支援等を実施しており、平成30年度は1団体が取得申請中である。</p>					
		農政部 水産林政部 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,180	-	-	-
6	6	食の安全安心推進事業	22,459	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心の確保に向けた「県民総参加運動」の展開に取り組む。 ・輸入食品の残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施する。 ・県独自の食品衛生自主管理認証制度(みやぎHACCP)の普及・啓発促進に取り組む。 ・事業者のHACCP認証取得に係る支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法改正(H30年6月)に伴い、HACCPによる衛生管理手法が原則として全ての事業者に対して義務付けられたため、これらの普及・啓発を実施した。 ・HACCPに関する研修会を開催し事業者への普及を行うとともに、指導的立場である保健所食品衛生監視員の資質向上を目的に、各種研修会への参加を積極的に行った。 ・事業者からみやぎHACCP申請があった際には、広域食品衛生監視チーム(通称ワフト)を編成し、専門的な立場からの指導・助言等を行った。 ・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。 ・モニター事業では、食中毒をテーマとした研修会や食品工場見学会・生産者との交流会などにより、基礎知識を習得し、生産者・事業者の取組への理解を深めた。また、アンケート調査を実施したほか、募集活動の展開により、60人のモニター新規登録があった。 ・取組宣言事業は、事業者の取組内容を公開するとともに集客行事等で広報活動を行い、事業者の意識向上と消費者の理解を図った。また、22事業者の新規登録があった。 ・輸入食品について、平成30年度は129検体の検査を実施し、表示違反を3件認めた。(検査内容：残留農薬、食品添加物、アレルギー物質検査、残留動物用医薬品等) ・輸入食品取扱業者等に対して、年度末の一斉監視等を実施した。 					
		環境生活部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	22,459	-	-	-
				食と暮らしの安全推進課				地創1(1)⑧			

7	7	土壌由来リスク管理事業	2,868	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		基準値超過米の発生・流通を防止するため、カドミウム低吸収性イネの能力を確認する現地実証試験を実施し、関係機関や生産者へ普及拡大を図る。				・現地ほ場でカドミウム低吸収性イネ(東北228号)を栽培したところ、今年度もカドミウムをほとんど吸収しないことが実証された。また、今後の方向性等について関係団体と打合せを行った。					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
8	8	県産農林水産物イメージアップ推進事業	4,808	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動や、海外バイヤー対応などの事業に対して補助する。				・6団体(宮城県漁業協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
9	9	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	159,883	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・主要交通拠点に交通広告を掲出するとともに、宮城県産食材のPRイベントを仙台駅で開催した(2回)。 ・交通広告と連動して「トランヴェール」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載した(2回)。 ・実需者向けの専門誌「dancyu」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載(2回)するとともに、実需者向けの生産地視察を実施した(1回)。 ・首都圏において県産食材を利用した飲食店フェアを開催した(2回)。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材のレシピ動画を配信した(6回)。 ・関西圏のタウン誌に仙台牛をPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・県政だよりに県産食材の紹介及びレシピを掲載した(5回)。 ・インスタグラムプレゼントキャンペーンを実施した(2回)。 ・宮城県産園芸特産物(いちご)に関する調査を実施するとともに、北海道内で宮城県産いちごのPR(飲食店フェア、タウン誌への広告記事掲載、札幌駅でのポスター掲出)を実施した。 ・県内のスイーツ店等で宮城県オリジナルりんご品種「サワルージュ」のスイーツフェアを開催した(1回)。 ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年1回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会、販促イベント、表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場販やかし等を実施した。 					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
みやぎ米推進課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,868	-	-	-		
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	4,808	-	-	-		
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	159,883	-	-	-		

10	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	24,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏の県産牛提供店等でのフェアや県内でのPRイベントを開催するなど、県内外での消費拡大対策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内フリーペーパーで33店舗の仙台牛指定店を紹介し、2回の巻頭特集で生産者等の紹介を行い情報発信した。 ・首都圏のフリーペーパーで5ヶ月連続5回、首都圏の仙台牛指定店を紹介した。 ・首都圏スーパーで試食イベントを10回開催した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 畜産課	震災復興(4)④4		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	縮小	24,000	-	-	-
11	放射性物質対策事業(農林水産業)	368,069	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。 ・県産農林水産物を対象に、必要な営農対策等の指導助言を行うとともに、検査にあたる人材を育成する。 ・放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元試験を実施する。 ・出荷される肉用牛全頭について、県が放射性物質を検査するほか、汚染食肉の処理及び廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。 ・特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等に取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> ・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。(食振:4,280千円) ・2試験研究機関において、検査業務補助員を配置し、農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に実施した。(農振:2,991千円) ・穀類・野菜・果実を対象に計2,040点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内の土壌95点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。(農産:9,120千円) ・平成30年産の永年生牧草429点(モルキング84点、個別345点)、原乳60点等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。 ・汚染稲わらの一時保管施設49棟の維持管理や畜産試験場の汚染牧草のすき込みによる農地還元を実施した。 ・平成31年3月末で、25,706頭の牛肉の放射性物質検査、4,806頭の廃用牛の生体検査を行った。(畜産:126,125千円) ・特用林産物については、911件(3月末日現在)の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、たけのこ等5品目について、一部の地域又は市全域で出荷制限の解除が実現した。 ・無汚染原木約17万本の購入支援を行いながら、新規に8名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。(林振:206,649千円) ・県内水産物の放射性物質検査を、平成31年3月末現在で、簡易検査15,337件、精密検査1,790件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。(水振:18,904千円) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 水産林政部 食産業振興課 農業振興課 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課 水産業振興課	震災復興(4)④4		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	368,069	-	-	-
12	学校給食における県産食材利用推進事業	非予算的手法	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理施設とのマッチングを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。あわせて、学校給食関係者に向け、県産農産物についての情報紙を3回発行し、県産農産物の利用拡大に向けた啓発を行った。 ・学校給食地産地消取組調査を実施し、各地で行われている県内産農産物の利用状況をまとめて学校給食関係者に情報提供することにより、優良事例の共有を図った。 ・学校給食の地場産野菜等利用品目数割合は、28.2%(前年-2.3%)であった。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 園芸振興室	地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-

13	みやぎの食育推進戦略事業	3,273	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
			「第3期みやぎ食育推進プラン」に基づき、みやぎ食育フォーラムの開催やみやぎ食育コーディネーターの活動支援など食育に関する普及啓発や推進体制の整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ食育フォーラムの開催(参加者300人) イベント「子育て応援団すこやか2018」での食育コーナー設置(来場者600人) みやぎ食育コーディネーター活動支援(研修会等3回) みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(18件) 				
			保健福祉部 健康推進課				取組20 再掲				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,273	-	-	-
14	食育・地産地消推進事業	6,089	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
			県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 地産地消推進店と協力し、「パプリカ・ホヤ・ギンザケ」のPRキャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(28件)。 高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数34件、応募校数9校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。 				
			農政部 食産業振興課				震災復興(4)④3 地創1(1)③				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,089	-	-	-
15	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,023	事業概要				平成30年度の実施状況・成果				
			県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎまるごとフェスティバル2018」の開催 開催日:平成30年10月20日(土) 21日(日) 会場:宮城県庁, 勾当台公園, 市民広場 総出展団体:107団体, 総テント数:130テント 総キッチンカー数:1台 来場者数:約150,000人 				
			農政部 食産業振興課				震災復興(4)④2				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,023	-	-	-
決算(見込)額計		749,235									
決算(見込)額計(再掲分除き)		736,203									